

会 議 録

会議の名称	令和6年度 第1回 白岡市総合教育会議	
開催日	令和6年6月6日（木）	
開催時間	午後3時から4時50分まで	
開催場所	白岡市役所 4階 会議室403	
出席者 （出席構成員）の 職・氏名等	白岡市長 藤井栄一郎 白岡市教育長 横松伸二 白岡市教育長職務代理者 山崎美佐江 白岡市教育委員 小野目如快 白岡市教育委員 福永肇 (計：5人)	
欠席者 （欠席構成員）の 職・氏名等	白岡市教育委員 和田玲子	
事務局職員の 職・氏名	【市長部局】 副市長 椎木隆夫 経営企画部長 白田進 企画政策課長 藤平達彦 企画政策課 課長補佐 中野立士 企画政策課 主査 野本有慈 (計：5人)	【教育委員会】 教育部長 長谷川亘 教育部参事兼教育指導課長 蓮見宣宏 教育総務課長 高垣秀樹 生涯学習課長 小船伊純 教育総務課 主幹 神田晶子 教育総務課 主幹 長島紀彦 (計：6人)
その他会議 出席者	浦和大学特任教授 安原輝彦	
会議次第	1 開 会 2 挨 拶 3 議 事 今後の小・中学校教育の在り方について 4 その他 5 閉 会	
配布資料	会議次第 令和6年度第1回白岡市総合教育会議 参考資料	

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 ・ 発言内容 ・ 決定事項
白田部長 (経営企画部)	1 開会 白田経営企画部長の進行により会議が開会した。
藤井市長	2 挨拶 藤井市長から挨拶が行われた。
白田部長 (経営企画部)	議事の進行について、椎木副市長とすることについて意見を伺った。 (椎木副市長が進行役となることに意見等なし。) 以下、椎木副市長による進行で行った。
椎木副市長	3 議事 今後の小・中学校教育の在り方について 議事「今後の小・中学校教育の在り方について」でございます。教育委員会から参考資料の配布がありましたので、教育総務課から説明をお願いします。
高垣課長 (教育総務課)	教育総務課から資料に基づき説明が行われた。
椎木副市長	説明が終了しました。本日は、安原先生からの講演をいただきました後、講演内容に関しましての質疑を行い、意見交換という流れで進めさせていただきたいと存じますが、構成員の皆様よろしいでしょうか。 (進行について、意見等なし。) それでは、安原教授、よろしくお願いします。
安原教授	講演「未来を生きる子どもたちとともに」が行われた。
椎木副市長	安原先生、ありがとうございました。講演内容に関しましての質疑に移りたいと存じます。御質疑がございましたらお願いします。
B委員	先ほどの講演の中で、小学校と中学校に垣根があるという話がありました。中一ギャップという言葉もありますが、現実にはそのような課題があるのでしょうか。

安原教授	特に平成25年頃から増加傾向になりました。中学1年生の夏休み前後で学校に来なくなる子、年間30日以上欠席する子が増えています。統計上、12、3年前は約16万人だった不登校の児童生徒数が、昨年には約29万人に増えています。これは全国のデータですが、埼玉県も例外ではありません。夏休みが終わって学校を休みがちになった中学1年生に対する「学校に行きたくないと思うようになったのは、中学生になってからか」という質問についての回答は、小学校5、6年生、早い子は4年生からということでした。どうしてそう思うようになったのか聞いてみたところ、根底には、勉強についていけなくなったということがあるようでした。小学校3、4年生から少しずつ、抽象的な思考を求められる時期を迎えます。社会科でいうと、3、4年生は地域を回り、働いている人や農作物など具体的なことから学びますが、5、6年生になると、世界の貿易はどうなっているかなど学習内容が身近なものではなくてきます。学習内容が高度になった時に、うまく乗り越えていけなくなる子があります。それをうまく乗り越えられるかが重要であり、乗り越えられなくなる時期が小学校5、6年生や中学校1年生に当たります。20年ほど前から、少人数加配や習熟度別学習など様々な施策により、改善点も見えてきてはいますが、小学校の基礎的な部分でつまづいている子は、小学校6年生や中学校1年生から学校に行きたくなくなる子もいます。また、中学校のもう1つの大きな課題は高校入試があることです。つまづいたままの状況でテストの得点が可視化され、劣等感で心が折れてしまう子もいます。
B委員	この問題は、公教育として取り組むべき大きな課題として認識しなければならないと考えます。
安原教授	もう1つの問題として、学習内容が多くつまづきが蓄積されていくという心配があります。小学校4年生から中学校3年生まで、日課表及び時間割を見ると毎日6時間の授業が続きます。子どもたちにもそれぞれ、得手不得手があるため、苦手意識が蓄積すると学習意欲も低下してしまいます。
山崎職務代理者	算数の授業において、100円を持って買い物に行き、何を買えるかという問題を解くに当たり、10円玉が10枚で100円になるという感覚がないような印象を受けました。これを買ったらおつりはいくらかという問いに対して、多めに払っておつりをもらおうと答えた場面があり、お金に限らず数の大きさに触れる機会が少ないと感じました。例えば、ホールケーキをこの人数で分けるにはどうしたらよいかなど、実生活の中で様々な体験する機会が昔に比べて少ないと感じています。こうした子どもたちが大きな数を学んでも、その数がどれだけのボリュームなのか実感しにくいと思いました。時計にしても、スマートフォンの画面で時間を確認することなどから、基礎的な感覚が身につく

安原教授	にくくなっているように思います。また、読書量が少ないということもあり、活字にふれる機会が日常的に少ないように感じています。内容を理解する以前に、字が読めないと内容を把握できません。英語でも、様々な形容詞がありますが、日常生活で使い切れているのかと感じています。例えば、英語で美しい、輝かしいなどの単語を学んでも、現実ではヤバいという言葉で表してしまうアンバランスさを感じています。 昔は知識を覚えていればある程度対応できましたが、現在はA I の発達により、その知識を使えるかどうかが重要になってきています。知識を持つだけではなく、それらを活用することまでが教育の大きな役割ですが、これは学校だけでは難しい状況です。例えば、家庭生活の中でケーキやピザを分ける時など、「試してみよう、まずは半分にしてみよう」というようなやりとりをする余裕がなくなっていると感じています。学校で理論を教えても、実際に活用するのは生活の場面なので、お便りなどで家庭にお願いする必要があります。しかし、多くの家庭から、時間がないと言われてしまう現状があり、1つの課題であると感じています。昔に比べ便利になったので、スマートフォン1つで様々なことが可能です。現金を持ち歩かない場合もあります。その中で、どのようなことを経験させるかが大事な観点ではないかと思います。また、読書についてですが、大学生にアンケートをとったところ、新聞をとっていると答えた人は、自宅から通っている学生の半数ほど、一人暮らしをしている学生についてはほとんどおらず、ニュースはインターネットから情報を得ているとのことでした。同じデジタル社会にある国々でも、なぜインドやイギリス、アメリカなどの若者は本を読むのかと考えてみましたが、もしかすると日本では、近頃私たち大人が本を読んでいる姿を子どもたちに見せていないのかもしれない。大人が本を読んでいる姿を見せることで子どもは興味を持つので、大人の意識を変えていく必要があると考えます。
A委員	不登校の児童生徒数が増加したという話がありました。学校での学習内容は大きく変わっていないかと思いますが、何が要因として考えられるのでしょうか。
安原教授	様々な要因が考えられますが、1つとしては、子どもの数が減少したことにより、子ども同士の交流が減っていることが考えられます。家庭の中でも、親せきで集まる機会が減り、いとかなど子ども同士で遊ぶ機会が減少しています。また、放課後は習い事や学習塾へ行く子が多く、人間関係を築く機会が少なくなっています。個を大事にするあまり、仲間同士の社会的な集まりが希薄になっていることも不登校の遠因につながっていると考えます。昔は、数日間続けて学校を休めば、子ども同士で家に押し掛ける風景もありましたが、今で

山崎職務代理者	はそのようなこともありません。先般のニュースで、親が土日勤務の家庭のために、届出により、平日家族で出かけるための休みを許可する制度の話は聞きましたが、このような社会になってきた影響もあるかと思います。子どもを取り巻く、様々な環境が交じり合い、このような結果になっているのではないかと思います。 習熟度別の学習という話がありましたが、習った当時の学年では分からなくても、もう少し後になれば理解できるということもあると思うので、3年生程度から習熟度別の学習を取り入れた方がよいのではないかと考えます。また、小学校から外国語が導入されましたが、帰国子女の子もいる中で、アルファベットも見たことのないような子が同じ環境で学習することで苦手意識を持ってしまうことも懸念されます。教科によっては、習熟度別で進めた方がよいのではないかと考えます。
安原教授	習熟度別の学習は、20年ほど前から、特に少人数指導が導入されてから盛んになり、一定の成果を挙げている学校もあります。しかし、必ずしも成果を挙げているということだけでなく、文部科学省の全国調査から、習熟度別少人数指導を行っている学校の方が行っていない学校よりも、平均正答率が高い県が多くありますが、行っていない学校の平均正答率が高い県もあり、習熟度別少人数指導を行っている学校と行っていない学校の差がほとんどない県もあります。学級における子ども同士の人間関係、保護者の理解、子どもたちの個性、学級集団の特性など、状況によって効果が異なるようです。部分的な習熟度別学習は、現在も多くの学校で取り入れています。しかし、子ども同士の格差の改善がないこと、良好な人間関係の広がりにつながらないことなどから、現在、多くの学校で取り入れられているのが学び合う学習です。部分的に習熟度別学習を行い、ある程度力が付いたら、分かる子が分からない子に教える方法です。分からない子に教えている間に自分が分からないことに気づき、別の子に聞くことで、学び合いが始まります。このような方法が学力も伸びると考えられています。
椎木副市長	続きまして、講演の内容を踏まえまして、今後の小・中学校教育の在り方につきまして、安原教授と構成員の皆様による意見交換に移りたいと存じます。構成員の皆様、御意見がございましたらお願いします。
藤井市長	これからの人口減少、少子高齢社会を見据え、大山小学校を統廃合することに決まりました。これから10年後、20年後、また50年後どうしていくかということを考えていく場合、義務教育学校や小中一貫校について、考えていくべきなのではないでしょうか。

安原教授	地域の実態や家庭の事情もありますので、一概には言えませんが、義務教育学校にするかしないかは別としても、小中一貫で考えていく方がより改善できると考えます。全国には、1年生から9年生まで1つの校舎に集まっている事例、近い距離の中に小学校2校と中学校1校が集まっているため、校舎をそのまま使用し、義務教育学校としている事例などがあります。また、隣接している小学校と中学校において、校舎は別であります、小中一貫型学校としている事例もあります。地域の課題や通学距離、費用の問題等も含め、最善のものを考えていくべきだと思います。しかし、子どもの数が少ないことから、交流が少なくなりますので、9年間の中でしっかりと引き継いで子どもを育てていく必要があるということです。多くの子どもを集めることによる異学年の交流などの学びは大きいと考えます。
藤井市長	デメリットは何か考えられますか。
安原教授	校舎等の建設費用が大きいことが考えられます。
横松教育長	小中一貫にするデメリットについて、区切りがつきにくいという点が挙げられていますが、教授はどのようにお考えですか。
安原教授	区切りがつかないことに関して、学校がふさわしいと考える場合は、小学校から中学校に上がるタイミングで例えば、立志式などの区切りの行事を実施すればよいと考えます。小学校課程と中学校課程は、法律上異なるので、小学校課程を修了すれば、区切りとなりますが、区切りによる教育的効果が大きいと考えるのであれば実施すればよいかと思います。それよりも、早い段階から交流の機会を増やしていく方が効果的であると考えます。
B委員	小中一貫教育といっても、小中連携のみ、義務教育学校、小中を併設させて連携を行うなど様々な形式があるかと思います。現在の法律上、自治体はどの形式であっても選ぶことが可能ということでしょうか。
安原教授	条件さえ整えば、選べるようになっていきます。学校設置については、市町村に権限があるため、自治体が子どものためになると判断したことについては、できるようになっています。
横松教育長	授業について、小学校は45分、中学校は50分と時間が異なりますが、同じ校舎であった場合、体育館などの設備の利用など、どのように対応するのでしょうか。

安原教授	これまで既に義務教育学校を実施している学校では、中学校の授業時間を45分間に縮めている事例、休み時間で調整している事例等があります。現在、小学校は40分、中学校は45分の授業とすることを可能とした弾力化が図られるよう検討しているとのこと。ICTが導入されたことで、既に小学校で40分、中学校で45分の授業を実施している例もあり、授業時間の研究が全国で行われています。
B委員	市長としては、児童生徒数の減少はどのように捉えているのでしょうか。校舎の老朽化も課題であると考えてるので、老朽化に対応しながら、教育を考えていく必要があるのではないかと思います。
藤井市長	子どもの数の減少については、進みは早いものと考えています。今後人口減少が進む中で、白岡市だけ子どもの数が増えていく状況は難しいと考えています。また、公共施設の統廃合及び維持管理については、検討を進めていく必要がありますが、全体の公共施設の中で学校が6割を占めているため、義務教育学校も含め学校の方針を決定し、それに合わせてその他の公共施設についても考えていかななくてはならないと思っています。
B委員	現在の出生率などを考慮すると、児童生徒数の急激な減少も考えられますが、どのように考えていますか。
藤井市長	地域によって差があるため、そこを勘案して検討していかななくてはならないと考えています。市の中心に東北自動車道が通っていることなどの街のつくり、地域ごとの人口バランスの偏りなども考慮していかなければならないと思っています。
A委員	現在、市の中でも学校によって人数に大きな差があります。小中一貫校の話もありましたが、すべて同じタイミングではなく、先行して、一部の学校のみ小中一貫校にするというようなことは可能なのでしょうか。
横松教育長	制度上は可能です。6年後の児童数は、西小学校は横ばい、白岡東小学校は2割ほど減少することが見込まれています。このように、地域ごとに実態が異なるので、当面は地域ごとに考え、将来的には市全体として考える必要があると思います。学校数を絞ることで、通学距離が長くなる子も出てきますが、その場合は、スクールバスを利用するというのも1つの方法かと考えます。
A委員	菁莪小学校及び菁莪中学校は、児童生徒数も少なく、築年数が経過している

横松教育長	状況もありますので、小中一貫という形式もあるのではないかと感じました。 今後、子どもの数が減っていくことが見込まれる状況において、義務教育学校としても、先細りしてしまう可能性もありますが、学校を消滅させないため、義務教育学校としている例もあります。
安原教授	都市部で3,000人から4,000人規模での義務教育学校を計画している事例がありますが、そのような事例は例外に近いです。全国的には、子どもの数が減少したことで交流が立ち行かなくなり、人数を集めるために義務教育学校をつくる事例が多くなっています。今後、さらに人数が減少していった場合、公民館、図書館等を併設し、複合施設にするという方法もあります。また、小学校と中学校どちらも人数が減っている場合、当面はどちらかの校舎を使用し、子どもたちを集めるというのも1つの方法かと思います。
山崎職務代理者	白岡市には運動公園、室内プール、図書館等があり、学校に必要な施設が揃っていると思います。今後、人数が減少することが分かっているのであれば、これらの施設の周辺に大きな1つの学校をつくり、子どもが減少しても、空き教室を地域の方に貸し出すというような方法もあり得るのでしょうか。先日、陸上大会の際に、この広いグラウンドを更に活用できないかと感じました。市内にテニスコートもあるので、活用できるとよいと思います。
藤井市長	施設の複合化が効率的であり、重要な考え方だと思います。スクールバスの話もありましたが、子どもだけでなく、一般の方も乗れるようにするのもよいかと思っています。
山崎職務代理者	課題となっている自転車通学についても解決できると思いました。児童生徒数が1,000人以上の学校というのも、できないことではないと感じました。
横松教育長	大きい学校では、1,000人規模というのも珍しくはないかと思います。市内にも、継続して使用できる校舎があるため、当面の間、築年数の浅い校舎はそのまま使い、古い校舎を大きめに建て替えておけば、今ある校舎が古くなった時にそこにまとめることもできるのではないかと思います。現在の人口推移は横ばいですが、いずれ人口が減少する際には、学校として使用していた施設を複合施設に転用できるよう校舎を建てるのもよいかと思います。
安原教授	将来的な話として、全国的に人口減少が進む中、それを解決する方法としては、スマートシティのように、ドローンや無人機が発達し、車も自動運転となることなども考えられます。スクールバスで課題となっているのは、人件費で

	すが、無人自動運転バスとなれば運転手も不要であり、ソーラーシステムという形式となれば燃料費も掛かりません。各家庭や地域の事情はありますが、今後そのようになっていくのであれば、学校を1箇所に集めるというのもアイデアとしては考えられます。学校教育について考える立場として、子どもたちにとってどのような学校がよいかを考えた時に、1クラス10人程度であったり、6年間クラス替えがなかったりというような環境で生活することには懸念があります。また、今後、グローバル化によって外国籍の子が増えてくるとすると、多様性や多文化を背景とした学校運営の課題が出てくるかと思えます。私が以前、在籍していた川口市の小学校では、今年度の新入生における外国籍の児童が51%となっていると聞いています。子どもは早く日本語を覚えられ一方で、大人は言語が通じにくいという現実があり、子どもが仲介となって通訳しながら自治会の活動をしている地域も存在します。学校における子どもたちの交流により、子ども自身も伸び、地域も生活が豊かになることは理想的であると考えます。
B委員	中高一貫校などの例として、公立の事例は少ないと思いますが、よい事例となっているものはあるのでしょうか。
安原教授	中高一貫校や中高大一貫校については、義務教育ではないため、専門外なのですが、私立については、運営方針が学校ごとに異なるという公教育とは大きく違った側面があります。
B委員	台湾に12,000人規模の学校があるようですが、運営はできるのでしょうか。
安原教授	人数が多過ぎる場合、別の課題が生じます。つくば市は、率先して義務教育学校を進めていましたが、つくばエクスプレスの影響で想定していたより子どもたちが増え、方針を変える方向だと聞いています。学校の規模が2,000人を超えると、同学年の交流がとりにくくなったり、先生の名前を覚えられなかったりします。1学年に1、2クラスだと社会性が育ちににくく、8から10クラスを超えると所属感や帰属感が薄れてしまうというジレンマがあります。
椎木副市長	ある程度の人数をまとめ、1年生から9年生までは継ぎ目なく指導するということを基本としながら、地域の実情や校舎の状況に応じて、それぞれの自治体で答えを出していくのがよいということでしょうか。
安原教授	これまで、学校づくりは先生任せというイメージがあったと思いますが、現代社会の中では、家庭や地域の協力が不可欠です。スマホ依存やゲーム依存と

	なり、昼夜逆転している子どもが増えています。このような問題は、学校で対応できないことから、家庭での対応や専門機関への相談などが必要となります。子どもたちが自立する力や社会性を身に付けるには、学校だけでは難しく、家庭や地域を巻き込んだ仕組みを作る必要があると考えます。
A委員	家庭としては、PTAに対して尻込みしている印象があると考えますが、そのような傾向にあるのでしょうか。
安原教授	普段からの交流が影響していると考えます。同じマンションに住んでいても親同士が認識していないということもあります。私が以前在籍していた学校では、PTAの仕事でメンタルに影響があった方もいたため、PTAを改革したということがありました。従来の方法を転換していくことが必要だと考えます。小中一貫など、学校を改革するのであれば、PTAも改革していかなければならないと感じています。
山崎職務代理者	マンションの管理組合等も外注にしている事例があるようですが、今後PTAを外注にするということもあり得るのでしょうか。
安原教授	既にPTAを外注している学校もあると聞いています。学校と保護者が協力して子どもの活動を応援しようという趣旨だったPTAが、何かをしなくてはいけない非自発的な組織になってしまったことが課題であると感じています。
B委員	小中一貫を進める場合、小学校の先生が中学校で教えたり、中学校の先生が小学校で教えたりすることは可能でしょうか。
安原教授	小学校及び中学校の教員免許を両方持っている場合はどちらでも教えることができます。小学校の免許のみ、中学校の免許のみを持っている場合は、基本的にその校種のみですが、教科によっては、中学校の免許のみ持っている先生が小学校で教えることも可能です。現在、国は双方の免許を取得できよう柔軟なカリキュラムを教員養成の段階で考えているようです。どちらか片方の免許のみ持っている場合でも、学校内で調整することが可能であるため、問題はないと考えます。
椎木副市長	最後に御発言はありますでしょうか。
横松教育長	子どもたちのための学校教育であるということは忘れてはなりません。教員の数と掛けられる経費は有限であるということも意識していかなければなりません。また、小中9年間で一貫した教育の重要性を改めて感じました。現在、

藤井市長	学校再編を考えていく必要があるため、今後もよい学校づくりのため、考えを深めていきたいと感じました。 日頃から今後あるべき白岡市の教育について、何をすべきか考えております。地域を巻き込んだ教育が重要であり、まち全体を教育の観点から巻き込んでいけるような地域づくりができないと学校も維持していくことができないと改めて感じました。今後も、そのような方向性を皆様とともに検討していきたいと考えています。
椎木副市長	活発な意見交換をありがとうございました。本日の貴重な御意見につきましては、今後の教育政策の推進に生かしてまいりたいと存じます。以上で、本日の議事は終了とさせていただきます。
藤平課長 (企画政策課)	4 その他 次回の会議の開催について、現時点では未定でございますが、詳細が決まり次第、改めて、御案内しますので、よろしくお願ひしたいと存じます。 なお、児童・生徒の安全を確保する必要性が生じたときなど、緊急を要する事案が発生した場合には、随時、この総合教育会議を開催し、対応を図ってまいりたいと存じますので、あらかじめ御承知おきくださるようお願いいたします。
白田部長 (経営企画部)	5 閉会 白田経営企画部長の閉会宣言により終了した。

令和6年度 第1回 白岡市総合教育会議

次 第

日 時 令和6年6月6日（木）

午後3時

場 所 白岡市役所 4階 会議室403

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

今後の小・中学校教育の在り方について

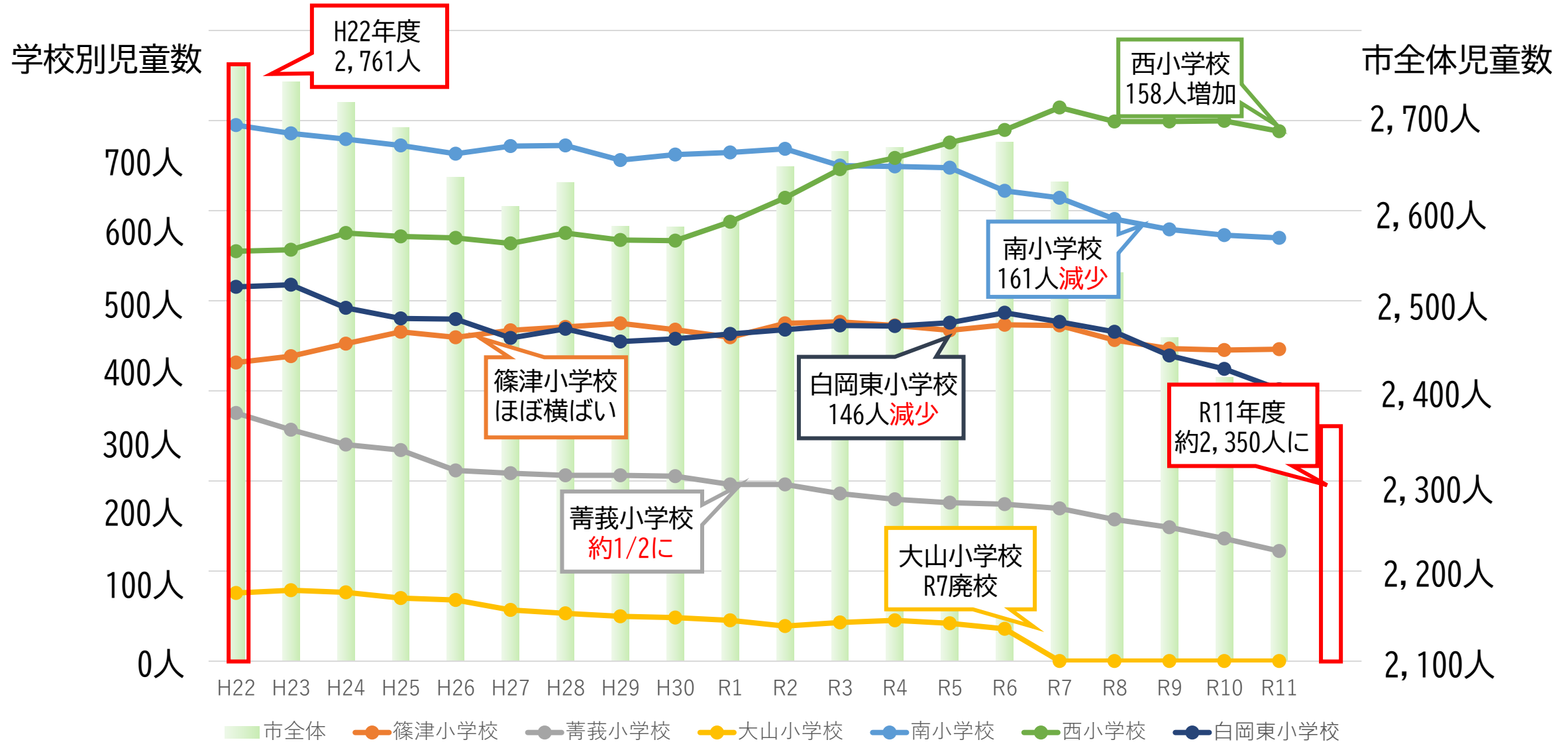
4 その他

5 閉 会

令和6年度第1回白岡市総合教育会議 参考資料

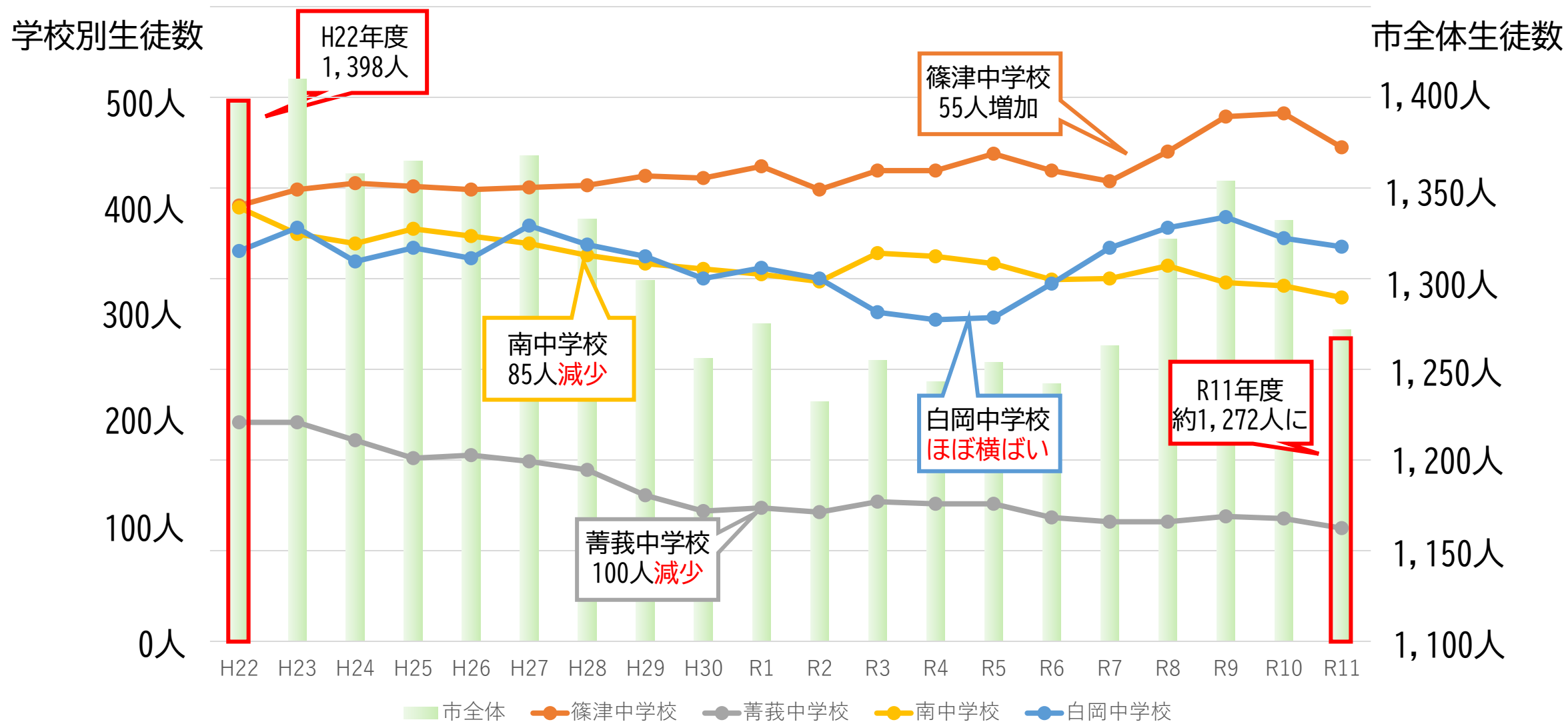
令和6年6月6日
白岡市教育委員会

白岡市立小学校の児童数の推移（H22～R11）



白岡市の児童数は、20年間で411人（篠津小学校の約85%）減少すると想定しています。

白岡市立中学校の生徒数の推移（H22～R11）



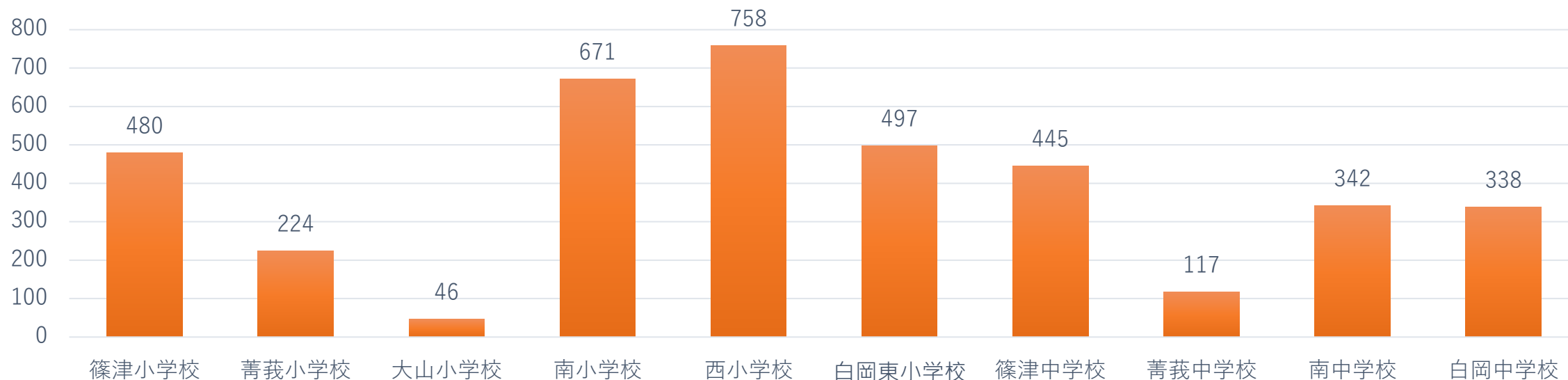
白岡市の生徒数は、20年間で**126人（菟莪中学校相当数）減少**すると想定しています。

学校別の児童生徒数の偏り

白岡市の学校では、学校ごとの児童生徒数の偏りが大きい状況にあります。

令和6年度の状況は次のグラフのとおりですが、菁莪小学校、大山小学校、菁莪中学校の児童・生徒数の減少が懸念されており、菁莪小学校、菁莪中学校については学年によってはクラス替えが出来ず、大山小学校については市費負担任期付教職員を配置し複式学級を解消している状況にあります。

令和6年度学校別児童生徒数



白岡市立小学校の学級数（令和6年5月1日現在）

篠津 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	82	60	74	82	97	72	13	480
学級数	3	2	3	3	3	2	3	19
菁莪 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	31	33	37	36	43	38	6	224
学級数	1	1	2	2	2	1	2	11
大山 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	4	6	5	11	10	7	3	46
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8

南 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	84	106	114	115	118	113	21	671
学級数	3	4	4	4	4	4	5	28
西 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	132	107	119	116	119	136	29	758
学級数	4	4	4	4	4	4	5	29
白岡東 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	計
児童数	78	79	80	83	80	84	13	497
学級数	3	3	3	3	3	3	2	20

□ の囲みはクラス替えができない学年 ■ の囲みは複式学級となる学年

※大山小学校の学級数は市費による複式解消をした場合を想定しています。

標準学級数の12学級以上18学級以下に該当する学校は篠津小学校と白岡東小学校になります。
 菁莪小学校はクラス替えの出来ない学年が複数あり、文部科学省の示す望ましい学級数ではありません。
 また、南小学校と西小学校については35学級以上の過大規模校ではありませんが、標準学級数を大きく上回る状況にあります。
 なお、大山小学校は、全学年でクラス替えができず、複式学級を市費負担による任期付教職員を配置し解消しています。

白岡市立小学校の学級数（令和1 1 年度推定値）

篠津 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支 注1	計
児童数	61	72	70	76	71	82	13	445
学級数	2	3	2	3	3	3	3	19

菁莪 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支 注1	計
児童数	15	21	25	27	32	31	6	157
学級数	1	1	1	1	1	1	2	8

南 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支 注1	計
児童数	102	106	100	88	103	84	21	604
学級数	3	4	3	3	3	3	5	24

西 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支 注1	計
児童数	98	125	128	108	129	136	32	756
学級数	3	4	4	4	4	4	5	28

白岡東 小学校	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支 注1	計
児童数	50	61	49	66	71	78	13	388
学級数	2	2	2	2	3	3	2	16

 の囲みはクラス替えができない学年

注1 特別支援学級の児童数及び学級数については令和6年度と同数としています

令和1 1 年度の児童数推定を令和6年度と比較いたしますと、篠津小学校を除く5校で学級数が減少します。
（篠津小学校も児童数は減少します。）

標準学級数という点では、篠津小学校と白岡東小学校が基準の範囲内であり、南小学校と西小学校は基準を上回り、菁莪小学校が基準を下回る状況は変わりません。

しかしながら、菁莪小学校はクラス替えが出来ない学年が3から全学年になり、文部科学省の示す望ましい学級数との差が大きくなります。

白岡市立中学校の学級数（令和6年5月1日現在）

篠津 中学校	1年	2年	3年	特支	計
生徒数	132	148	159	6	445
学級数	4	4	4	2	14

南 中学校	1年	2年	3年	特支	計
生徒数	125	99	107	11	342
学級数	4	3	3	2	12

菁莪 中学校	1年	2年	3年	特支	計
生徒数	31	42	40	4	117
学級数	1	2	1	2	6

白岡 中学校	1年	2年	3年	特支	計
生徒数	117	103	107	11	338
学級数	3	3	3	2	11

□ の囲みはクラス替えができない学年

標準学級数である12学級以上18学級以下に該当する学校は篠津中学校になります。

南中学校と白岡中学校は標準学級数を下回りますが、全学年でクラス替えができる規模にあり、免許外指導の解消が可能な規模を有しています。

しかしながら、菁莪中学校についてはクラス替えが出来ない学年があり、学校統合の適否を含めた検討をする必要がある状況に至っております。

白岡市立中学校の学級数（令和11年度推定値）

篠津 中学校	1年	2年	3年	特支 注1	計
生徒数	144	152	165	6	467
学級数	4	4	5	2	15

南 中学校	1年	2年	3年	特支 注1	計
生徒数	100	105	109	11	325
学級数	3	3	3	2	11

菁莪 中学校	1年	2年	3年	特支 注1	計
生徒数	33	34	36	4	107
学級数	1	1	1	2	5

白岡 中学校	1年	2年	3年	特支 注1	計
生徒数	114	121	127	11	373
学級数	3	4	4	2	13



の囲みはクラス替えができない学年

注1 特別支援学級の生徒数及び学級数については令和6年度と同数としています。

令和11年度の生徒数推定を令和6年度と比較いたしますと、篠津中学校と白岡中学校が増加し、篠津中学校は学級数が標準学級数に該当します。

南中学校と白岡中学校は標準学級数を下回りますが、全学年でクラス替えができる規模にあり、免許外指導の解消が可能な規模を有しています。

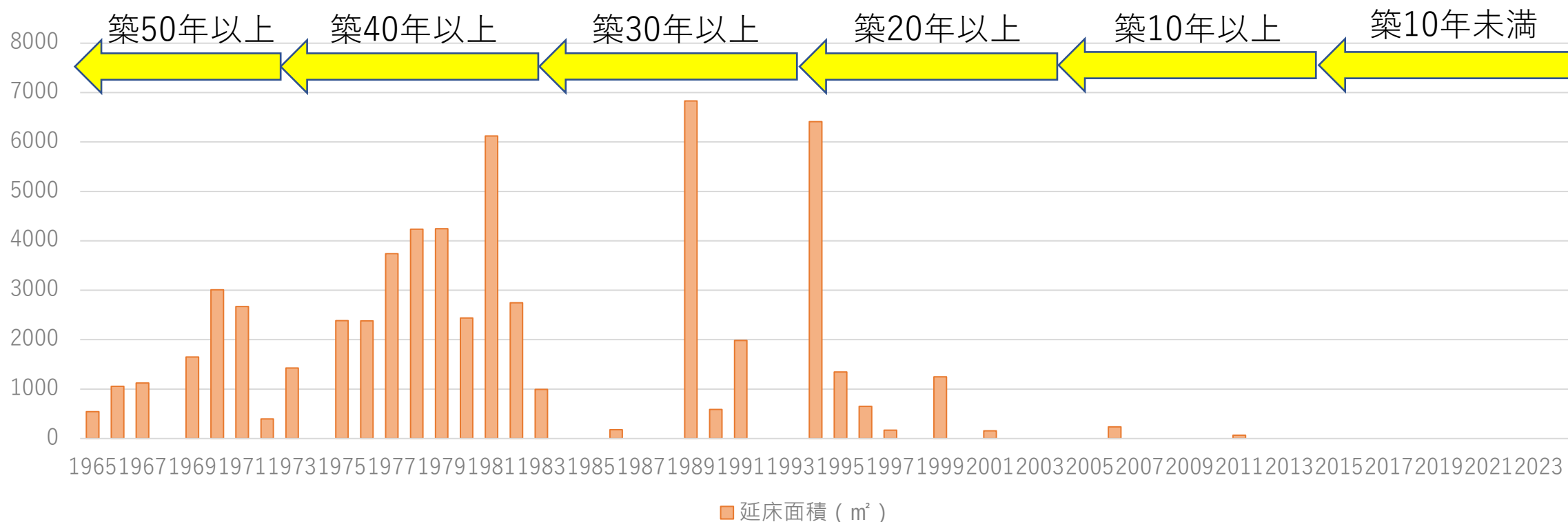
菁莪中学校については全ての学年でクラス替えが出来ない学年があり、学校統合の適否を含めた検討を速やかに行う必要があります。

学校施設の老朽化について

小・中学校施設は、市の公共施設全体の約6割を占めており、その多くが昭和40年代から昭和50年代の児童・生徒の急増期に建築された施設であり、63%の建物が築40年以上を経過しています。

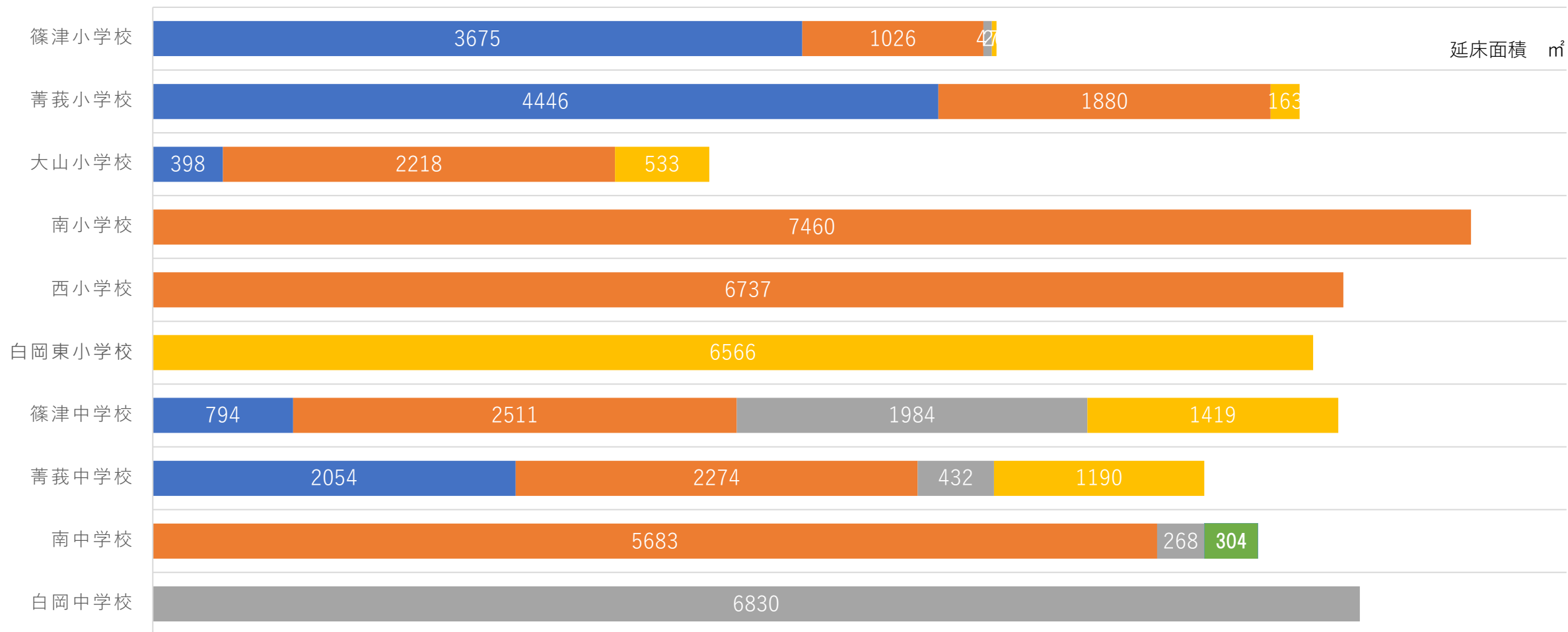
また、鉄筋コンクリート造の学校施設の目標使用年数は50年～80年（代表値60年）とされていることから、今後、一斉に学校施設の改築及び改修を行う必要があり、現在の学校施設を維持していくためには多額の財政負担（白岡市個別施設計画において年間5億円と試算）が必要となります。

年度別建築延床面積



学校別築年数一覧

■ 築50年以上 ■ 築40年以上 ■ 築30年以上 ■ 築20年以上 ■ 築10年以上



校舎棟等の築年数を学校ごとに集計したものです。一番古い枠組みは築50年以上のもので青色の棒線となります。青色の棒線が長い学校ほど築50年以上の古い校舎を多く有していることを表しています。